



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺田 光宏
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 石山 成一（TEL）03(5466)5061
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	118,626	△11.9	△5	—	△630	—	△59	—
2024年3月期中間期	134,682	4.5	2,043	—	2,843	867.0	2,510	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △1,418百万円（—%） 2024年3月期中間期 2,896百万円（136.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△0.56	—
2024年3月期中間期	23.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	240,404	97,513	40.2
2024年3月期	264,525	100,789	37.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 96,636百万円 2024年3月期 99,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2025年3月期	—	19.00			
2025年3月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	8.5	5,000	△38.7	5,800	△40.4	4,400	△39.4	41.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	106,761,205株	2024年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,006,954株	2024年3月期	1,243,973株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	105,609,863株	2024年3月期中間期	105,226,578株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2024年11月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	107,749	△13.8	△475	—	△952	—	△409	—
2024年3月期中間期	124,952	6.0	1,322	7.0	2,020	20.4	1,779	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.87	—
2024年3月期中間期	16.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	212,263	77,684	36.6
2024年3月期	234,827	81,407	34.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 77,684百万円 2024年3月期 81,407百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	282,000	8.2	3,000	△47.8	3,600	△48.5	2,900	△43.7	27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	12
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、中東地域等をめぐる情勢に加え、円安等の影響による物価上昇のほか、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移する見込みであり、民間建設投資は前年度より増加することが予測され、建設投資は総じて微増する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は118,626百万円（前中間期比11.9%減）となりました。損益面では、営業損失は5百万円（前中間連結会計期間は2,043百万円の営業利益）、経常損失は630百万円（前中間連結会計期間は2,843百万円の経常利益）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は59百万円（前中間連結会計期間は2,510百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、99,406百万円（前中間期比5.9%減）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、91,660百万円（前中間期比12.7%減）となりました。損益面については、2,927百万円（前中間期比15.4%減）のセグメント利益となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、34,035百万円（前中間期比18.9%増）となりました。

完成工事高については、国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、25,977百万円（前中間期比9.9%減）となりました。損益面については、565百万円（前中間期比51.3%減）のセグメント利益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、988百万円（前中間期比11.0%増）となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したことに加え、長期開発事業からの撤退に伴う費用の見積りの減少により不動産事業等損失引当金を取り崩した結果、553百万円のセグメント利益（前中間期比47.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が6,173百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が28,883百万円、投資有価証券が2,433百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して24,121百万円減少(9.1%減)し、240,404百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が6,119百万円増加した一方、短期借入金が14,127百万円、支払手形・工事未払金等が7,158百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して20,845百万円減少(12.7%減)し、142,890百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失を59百万円計上したことや、配当を2,019百万円実施したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は1,919百万円減少しました。また、株式相場の影響等によりその他有価証券評価差額金が1,506百万円減少したことなどから、その他の包括利益累計額は1,410百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して3,275百万円減少(3.2%減)し、97,513百万円となりました。

なお、自己資本は96,636百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.4ポイント増加し、40.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により資金減少があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等の資金増加により、15,984百万円の資金増加(前中間連結会計期間は49,852百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、402百万円の資金減少(前中間連結会計期間は333百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払い等により、14,744百万円の資金減少(前中間連結会計期間は23,256百万円の資金増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から862百万円増加し、32,805百万円(前中間期末残高は31,991百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、世界情勢、国内災害、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。しかしながら、技能労働者の減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、デジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値(「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」)を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,122	32,805
受取手形・完成工事未収入金等	153,707	124,823
未成工事支出金	4,676	10,849
不動産事業支出金	27	33
販売用不動産	8,031	7,956
材料貯蔵品	90	88
その他	7,964	7,512
貸倒引当金	△78	△82
流動資産合計	206,541	183,986
固定資産		
有形固定資産	22,478	23,053
無形固定資産	1,460	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	30,040	27,606
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	1,455	1,487
繰延税金資産	159	398
その他	2,386	2,425
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	34,045	31,921
固定資産合計	57,984	56,417
資産合計	264,525	240,404
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,687	32,529
電子記録債務	16,368	13,787
短期借入金	33,207	19,080
未払法人税等	352	470
未成工事受入金	11,971	18,091
不動産事業受入金	14	136
完成工事補償引当金	6,497	6,211
工事損失引当金	6,631	5,983
賞与引当金	2,707	3,471
事業整理損失引当金	19	10
預り金	15,130	15,236
その他	4,799	1,622
流動負債合計	137,388	116,632
固定負債		
長期借入金	21,521	22,819
繰延税金負債	993	-
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	2,415	1,875
退職給付に係る負債	309	450
その他	1,089	1,093
固定負債合計	26,347	26,257
負債合計	163,735	142,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,533	3,543
利益剰余金	73,553	71,475
自己株式	△769	△619
株主資本合計	92,672	90,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,244	3,738
為替換算調整勘定	417	650
退職給付に係る調整累計額	1,632	1,495
その他の包括利益累計額合計	7,293	5,883
非支配株主持分	823	877
純資産合計	100,789	97,513
負債純資産合計	264,525	240,404

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	133,791	117,637
不動産事業等売上高	890	988
売上高合計	134,682	118,626
売上原価		
完成工事原価	124,249	108,925
不動産事業等売上原価	△360	186
売上原価合計	123,889	109,111
売上総利益		
完成工事総利益	9,542	8,711
不動産事業等総利益	1,251	802
売上総利益合計	10,793	9,514
販売費及び一般管理費	8,749	9,519
営業利益又は営業損失(△)	2,043	△5
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	93	122
為替差益	468	-
持分法による投資利益	377	501
その他	106	49
営業外収益合計	1,056	686
営業外費用		
支払利息	84	136
為替差損	-	920
その他	172	255
営業外費用合計	256	1,312
経常利益又は経常損失(△)	2,843	△630
特別利益		
投資有価証券売却益	245	431
特別利益合計	245	431
特別損失		
減損損失	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	3,027	△199
法人税、住民税及び事業税	182	337
法人税等調整額	299	△532
法人税等合計	482	△194
中間純利益又は中間純損失(△)	2,544	△5
非支配株主に帰属する中間純利益	34	53
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	2,510	△59

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	2,544	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	△1,455
為替換算調整勘定	△18	94
退職給付に係る調整額	94	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	81
その他の包括利益合計	352	△1,412
中間包括利益	2,896	△1,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,861	△1,469
非支配株主に係る中間包括利益	35	51

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	3,027	△199
減価償却費	572	579
減損損失	61	0
のれん償却額	24	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△233	△320
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,477	△745
賞与引当金の増減額(△は減少)	129	761
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	10
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	△1,348	△539
退職給付に係る資産・負債の増減額	△104	105
受取利息及び受取配当金	△103	△136
支払利息	84	145
持分法による投資損益(△は益)	△377	△501
投資有価証券売却損益(△は益)	△245	△431
売上債権の増減額(△は増加)	△19,175	29,095
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,384	△6,169
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,150	70
未収入金の増減額(△は増加)	82	△29
立替金の増減額(△は増加)	723	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,656	△9,771
未払金の増減額(△は減少)	△1,982	△3,365
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8,331	6,101
預り金の増減額(△は減少)	△2,954	104
その他	1,017	145
小計	△48,034	14,962
利息及び配当金の受取額	403	750
利息の支払額	△107	△145
法人税等の支払額	△2,113	△381
法人税等の還付額	-	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,852	15,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	180
有形及び無形固定資産の取得による支出	△385	△1,211
投資有価証券の取得による支出	△298	△143
投資有価証券の売却による収入	324	777
その他	26	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△402

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,242	△14,129
長期借入れによる収入	10,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△193	△201
自己株式の純増減額(△は増加)	158	159
配当金の支払額	△1,912	△2,019
リース債務の返済による支出	△36	△65
その他	△3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,256	△14,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,722	862
現金及び現金同等物の期首残高	58,714	31,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,991	32,805

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末460百万円及び704,700株、当中間連結会計期間末332百万円及び508,000株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末372百万円、当中間連結会計期間末210百万円

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,975	28,816	890	134,682	—	134,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	3	9	△9	—
計	104,981	28,816	894	134,692	△9	134,682
セグメント利益	3,460	1,160	1,045	5,667	△3,623	2,043

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,623百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建設事業(建築)及び建設事業(土木)セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては建設事業(建築)で39百万円、建設事業(土木)で21百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,660	25,977	988	118,626	—	118,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	3	39	△39	—
計	91,696	25,977	992	118,665	△39	118,626
セグメント利益	2,927	565	553	4,046	△4,051	△5

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,051百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	25,178 (20.1%)	27,557 (22.8%)	2,378	9.4%	27,717 (9.9%)
	国内民間	71,473 (57.1)	59,572 (49.2)	△11,901	△16.7	190,890 (68.6)
	内一般民間	66,099 (52.8)	56,152 (46.4)	△9,947	△15.0	172,924 (62.1)
	内東急グループ	5,373 (4.3)	3,419 (2.8)	△1,953	△36.4	17,965 (6.5)
	海外	50 (0.0)	28 (0.0)	△21	△43.6	158 (0.1)
計	96,702 (77.2)	87,157 (72.0)	△9,544	△9.9	218,765 (78.6)	
土 木	国内官公庁	16,050 (12.8)	17,900 (14.8)	1,850	11.5	31,639 (11.4)
	国内民間	10,670 (8.5)	16,335 (13.5)	5,665	53.1	24,034 (8.6)
	内一般民間	6,880 (5.5)	7,899 (6.5)	1,018	14.8	16,774 (6.0)
	内東急グループ	3,789 (3.0)	8,436 (7.0)	4,647	122.6	7,260 (2.6)
	海外	1,852 (1.5)	※△344 (△0.3)	△2,197	△118.6	3,901 (1.4)
計	28,572 (22.8)	33,891 (28.0)	5,318	18.6	59,575 (21.4)	
建設事業計	国内官公庁	41,228 (32.9)	45,457 (37.6)	4,228	10.3	59,356 (21.3)
	国内民間	82,143 (65.6)	75,908 (62.7)	△6,235	△7.6	214,924 (77.2)
	内一般民間	72,980 (58.3)	64,051 (52.9)	△8,928	△12.2	189,698 (68.1)
	内東急グループ	9,163 (7.3)	11,856 (9.8)	2,693	29.4	25,225 (9.1)
	海外	1,902 (1.5)	△316 (△0.3)	△2,219	△116.6	4,059 (1.5)
計	125,275 (100.0)	121,048 (100.0)	△4,226	△3.4	278,341 (100.0)	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	125,275 (100.0)	121,048 (100.0)	△4,226	△3.4	278,341 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものです。

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	3,743 (3.0%)	5,408 (5.0%)	1,664	44.5%	9,186 (3.5%)
	国内民間	91,457 (73.2)	75,982 (70.5)	△15,475	△16.9	182,726 (70.2)
	内一般民間	79,066 (63.3)	68,121 (63.2)	△10,944	△13.8	156,270 (60.0)
	内東急グループ	12,390 (9.9)	7,860 (7.3)	△4,530	△36.6	26,455 (10.2)
	海外	512 (0.4)	20 (0.0)	△491	△95.9	996 (0.4)
	計	95,713 (76.6)	81,411 (75.5)	△14,302	△14.9	192,909 (74.1)
土木	国内官公庁	16,382 (13.1)	14,904 (13.8)	△1,477	△9.0	34,297 (13.2)
	国内民間	7,994 (6.4)	8,808 (8.2)	813	10.2	21,450 (8.2)
	内一般民間	6,048 (4.8)	6,240 (5.8)	191	3.2	14,671 (5.6)
	内東急グループ	1,945 (1.6)	2,567 (2.4)	621	32.0	6,779 (2.6)
	海外	4,193 (3.4)	1,913 (1.8)	△2,280	△54.4	10,550 (4.0)
	計	28,570 (22.9)	25,625 (23.8)	△2,944	△10.3	66,299 (25.4)
建設事業計	国内官公庁	20,126 (16.1)	20,313 (18.8)	187	0.9	43,484 (16.7)
	国内民間	99,452 (79.6)	84,790 (78.7)	△14,661	△14.7	204,177 (78.4)
	内一般民間	85,115 (68.1)	74,362 (69.0)	△10,753	△12.6	170,942 (65.6)
	内東急グループ	14,336 (11.5)	10,427 (9.7)	△3,908	△27.3	33,235 (12.8)
	海外	4,705 (3.8)	1,933 (1.8)	△2,771	△58.9	11,547 (4.4)
	計	124,284 (99.5)	107,037 (99.3)	△17,246	△13.9	259,208 (99.5)
不動産事業等	667 (0.5)	711 (0.7)	43	6.6	1,417 (0.5)	
合計	124,952 (100.0)	107,749 (100.0)	△17,202	△13.8	260,626 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	5,708 (6.0%)	5,389 (6.6%)	△319	△5.6%	13,795 (7.2%)
土木	2,440 (8.5)	2,039 (8.0)	△401	△16.4	6,238 (9.4)
建設事業計	8,149 (6.6)	7,428 (6.9)	△720	△8.8	20,034 (7.7)
不動産事業等	1,242 (186.1)	736 (103.4)	△506	△40.8	2,428 (171.3)
合計	9,392 (7.5)	8,164 (7.6)	△1,227	△13.1	22,462 (8.6)

④ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)			(2024年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	264,914 (69.9%)	295,528 (71.8%)	30,614	11.6%	289,782 (72.9%)
土木	114,323 (30.1)	115,862 (28.2)	1,538	1.3	107,597 (27.1)
建設事業計	379,238 (100.0)	411,391 (100.0)	32,152	8.5	397,379 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	379,238 (100.0)	411,391 (100.0)	32,152	8.5	397,379 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	国立京都国際会館展示施設増築他建築工事	京都府
国土交通省	令和6年度 静岡地方・家庭裁判所沼津支部庁舎建築工事	静岡県
南九州市	南九州市新庁舎建設建築工事	鹿児島県
三井不動産株式会社	(仮称)三井不動産ロジスティクスパーク入間Ⅰ新築工事	埼玉県
東日本旅客鉄道株式会社	原宿駅旧駅舎跡地開発	東京都
積水メディカル株式会社	積水メディカル創薬支援センター 新本館建設工事(建築工事)	茨城県
株式会社デリカウエーブ	(仮称)デリカウエーブ湘南工場増築計画	神奈川県
(土木工事)		
国土交通省	県道覚井一武線災害復旧 球磨大橋下部工(P1・P2)工事	熊本県
世田谷区	橋梁下部工事(補助第216号線4号橋)【大蔵五丁目10番から大蔵三丁目3番先】	東京都
東京電力パワーグリッド株式会社	石川町2丁目付近管路新設工事	東京都
京浜急行電鉄株式会社	[穴守稲荷駅上りプラットホーム拡幅工事] 土木・建築工事	東京都
東急電鉄株式会社	東横線鶴見川橋梁改修等工事(土木工事)	神奈川県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
瑞穂プロパティ特定目的会社	(仮称)多摩地区物流センター新築工事	東京都
株式会社アトレ	アトレ亀戸増築・リニューアル計画	東京都
日本消防検定協会	(新)中央試験場整備事業	東京都
三菱地所株式会社	(仮称)博多区下川端町計画 地下解体工事及び新築工事	福岡県
学校法人駒澤大学	駒澤大学既存図書館解体工事及び地下駐輪場改修工事	東京都
学校法人五島育英会	(仮称)東京都市大学新B棟増築工事(B-2棟)	東京都
東急株式会社	宮古島東急ホテル&リゾート従業員寮増設計画	沖縄県
東急電鉄株式会社	田園都市線駒沢大学駅西口改修工事(建築工事その4:木造ビル新築)	東京都
(土木工事)		
国土交通省	長殿地区トンネル排水路整備工事	奈良県
神奈川県	相系第204号 沢井川余水吐トンネル改良工事	神奈川県
上田電鉄株式会社	千曲川橋梁補強工事(P3橋脚)	長野県
東急電鉄株式会社	東横線大倉山駅~菊名駅間下り線側(17K777M~17K853M付近)環境対策工事(土木工事)	神奈川県

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	30,000 (8.2%)	16,300 (77.4%)	
	国内民間	180,000 (△5.7)	184,700 (1.1)	
	内一般民間	150,000 (△13.3)	167,500 (7.2)	
	内東急グループ	30,000 (67.0)	17,200 (△35.0)	
	海外	— (△100.0)	— (△100.0)	
	計	210,000 (△4.0)	201,000 (4.2)	13,200 (6.6%)
土 木	国内官公庁	43,000 (35.9)	39,000 (13.7)	
	国内民間	18,000 (△25.1)	26,200 (22.1)	
	内一般民間	7,700 (△54.1)	19,200 (30.9)	
	内東急グループ	10,300 (41.9)	7,000 (3.3)	
	海外	33,000 (745.8)	12,800 (21.3)	
	計	94,000 (57.8)	78,000 (17.6)	6,800 (8.7%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	73,000 (23.0)	55,300 (27.2)	
	国内民間	198,000 (△7.9)	210,900 (3.3)	
	内一般民間	157,700 (△16.9)	186,700 (9.2)	
	内東急グループ	40,300 (59.8)	24,200 (△27.2)	
	海外	33,000 (712.8)	12,800 (10.8)	
	計	304,000 (9.2)	279,000 (7.6)	20,000 (7.2%)
不動産事業等		— (—)	3,000 (111.7)	800 (26.7%)
合 計		304,000 (9.2)	282,000 (8.2)	20,800 (7.4%)